

RIETI EBPMシンポジウム プレゼンテーション資料資料

2023年3月22日

「EBPMーエビデンスに基づく政策形成の導入と実践」

川口大司

RIETIにおける政策評価の実践

RIETI プログラムディレクター (EBPMプログラム)
東京大学公共政策大学院・大学院経済学研究科 教授
川口 大司

政策評価とは

- 政策介入を受けたグループと受けなかったグループの結果の差
 - Ex.モノづくり補助金を受けた企業の労働生産性vs.受けなかった企業の労働生産性
- しかし二つのグループの差は**政策効果 + グループ間のもことからあった差**
- もとからあった差を取り除くテクニックがある
 - 政策介入前の二つのグループの差を引く→差の差の推定
 - 政策介入前の個人・企業ごとの違いを考慮→固定効果推定 などなど
- 政策の対象になったかどうか以外は似た者同士の**比較**を行う

EBPMプログラムにおける例

- 総合的EBPM研究（関沢洋一）
 - ものづくり補助金を受けた企業と受けなかった企業の労働生産性などを**比較**
- 日本におけるエビデンスに基づく政策形成の実装（大竹文雄）
 - 風しんの抗体検査・ワクチン接種を無料で受けられるクーポン券を受け取った人と受け取らなかった人の接種率を**比較**
- 大規模行政データを活用した教育政策効果のミクロ実証分析（田中隆一）
 - 学級閉鎖を経験した生徒としなかった生徒の学力を**比較**

EBPMの仕込みとしてのデータ収集

- 政策の対象になった個人・企業と対象にならなかった個人・企業の比較
- 補助金に申し込んだ企業のうち、採択企業と**非採択企業**
 - 申込企業のうち非採択企業のリストを取ることは通常難しい
 - 非採択企業の名前を公開するわけでもなく、政策評価をするだけの目的なのになぜリストの提供を拒むのか？
 - 政策の作りこみ時点で、事後評価を想定していなかった

データ収集続き

- 採択企業と非採択企業の業績
- 非採択企業の業績をフォローするのは難しいのですべての企業を網羅するデータを使う
 - 政府統計
 - 税務データ
 - 信用調査会社のデータ

政府統計の調査票情報

- サイズが大きく、丁寧に設計されており、回収率も高いため利用したい
- 利用申請から調査票情報が利用できるまでの期間が長い
 - 2か月-10か月、時には12か月を超えることも、不確実性が大きい
 - 「必要最小限」の変数を提供すると総務省統計局のガイドラインで定められているため、研究者が分析に必要な変数が本当に必要な変数かどうかを審査する
 - 審査の基準が担当者によって変わる
 - 1年間の期限を定めて行う政策評価で政府統計の調査票情報を利用することは現実的ではない
 - 規制改革会議でも問題化
- 短期間での調査票情報の提供に向けて、国民的な理解と予算の配分が必要

税務データなどの行政情報

- 全個人・全企業がカバーされている
- 異時点間の情報を接続することができる
- 調査とは異なり、すでにデータは存在している
- 変数は正確に測定されていると考えられる
- 個人情報をいかに学術目的のために提供するか
 - 国税庁の国税に関する情報
 - 東京大学政策評価研究教育センターの地方税に関する情報
- 検討すべき課題
 - 個人情報保護法との整合性の確保などの法的な論点
 - いかに個人の特特定を難しくするかという技術的な論点
 - 学術インフラ整備のための大型予算の確保

信用調査会社のデータ

- 帝国データバンク、東京商工リサーチといった信用調査会社のデータ
 - RIETIの研究でも利用されている
 - 特定のテーマに特化したオリジナルのサーベイもこれら会社のプラットフォーム上で可能
 - 基礎的な企業情報と接合できる
 - 素早く利用できる
 - 費用が掛かる
 - 政府統計とは異なる特徴がある

EBPMの推進に向けて

- 大型政策を提案するときには、その政策をどのように評価するかのアイデアをあらかじめ組み込む
 - 政策対象となった個人・会社とならなかった個人・会社を比較するデータをどうとるのか
 - データ取得・データ分析のための予算を事業費用全体の小さな割合でよいので確保する
 - 複数年予算の請求の際には複数のプログラムを立て、途中で評価を行い、特に効果があるプログラムに重点的に予算配分するなどの仕組みを入れておくこともできる(アジャイル型政策形成)
 - 政策を行い、それを評価し、エビデンスを創出(Policy Based Evidence)
 - 次のサイクルではエビデンスに基づく政策立案に(Evidence Based Policy Making)

EBPMのためのインフラとしてのデータ

- マイクロデータ（調査票情報）に迅速にアクセスできることが重要
- 補助金のデータなど行政情報と政府統計、税務データ、信用調査会社の情報を接合できることが重要
- 政府統計、税務データ、信用調査会社情報のマイクロデータへのアクセスの確立はEBPM実行のための共通インフラ
- 情報セキュリティと利便性を両立する共通インフラ整備のためには十分な資源配分が必要
- 個人情報へのEBPM目的の利用に対して国民の理解が必要